

北方町地域防災計画

(参考資料等)

【令和6年3月】

北方町防災会議

各種報告書様式一覧表

様式番号	様式名称	掲載ページ
1	参集状況・被害状況報告書	1-2
2	職員の応援に関する要請書	3
3	労働者出役表	4
4	賃金台帳	5
5	救助日報	6-7
6	労務者従事記録	8
7	災害救助法による従事命令書	9-10
8	災害救助法による従事命令の取消命令書	11
9	災害対策基本法による従事協力命令書	12
10	災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書	13
11	災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書	14
12	災害救助法による扶助金支給申請書	15
13	災害対策基本法による損害補償費支払請求書	16
14	従事者台帳	17
15	災害派遣要請依頼について	18
16	自衛隊の撤収要請依頼について	19
17	車両使用書	20
18	輸送記録簿	21
19	輸送明細書	22
20	住家等一般災害状況等報告書	23
21	住家等一般被害調査表	24
22	社会福祉施設等災害対応（休所・避難）状況報告書兼 社会福祉施設等被害状況等報告書	25
23	社会福祉施設等被害調査表	26
24	医療衛生施設被害状況等報告書	27
25	医療、衛生施設被害状況報告書（概況・中間・確定）	28
26	医療、衛生施設被害状況報告書（水道施設）	29
27	商工業関係被害状況等報告書	30
28	観光施設被害状況等報告書	31

様式番号	様式名称	掲載ページ
29	農業関係被害状況等報告書	32
30	農作物（農産）被害状況報告書（概況、中間、確定）	33
31	樹体被害報告書（概況、中間、確定）	34
32	畜産関係被害状況報告書（概況、中間、確定）	35
33	農業（耕地）関係被害状況等報告書	36
34	土木施設被害状況報告書	37-38
35	都市施設被害状況報告書	39
36	教育・文化関係被害状況等報告書	40-41
37	町有財産被害状況等報告書	42
38	町有財産被害調査表	43
39	消防職団員活動状況報告書（概況・中間・確定）	44
40	総合被害状況調	45
41	法定被害状況報告書	46
42	災害総合被害状況調	47
43	即時報告（災害即報）	48
44	災害状況即報・中間調査即報・確定（詳細）調査報告	49
45	災害状況即報・中間調査即報・確定（詳細）調査報告 （水防管理団体で水防を行った箇所ごとに作成するもの）	50
46	使用資材費内訳	51
47	世帯構成員別被害状況	52
48	り災証明書	53-54
49	仮り災証明書	55
50	被災者台帳	56-57
51	住宅総合災害対策報告書	58
52	応急仮設住宅入居該当世帯調	59
53	住宅応急修理該当世帯調	60
54	障害物除去該当世帯調	61
55	医薬品等調達要請書	62
56	医療班出動編成表	63
57	被災教科書報告書	64

様式番号	様式名称	掲載ページ
58	救助実施記録日計票	65
59	救助の種目別物資受払状況	66
60	避難所設置及び収容状況	67
61	避難所用施設及び器物借用整理簿	68
62	災害救助食糧（米穀・乾パン）緊急引渡申請書	69
63	炊き出し給与状況	70
64	炊き出し協力者、奉仕者名簿	71
65	飲料水の供給簿	72
66	救助用物資引継書	73
67	救助用物資割当台帳	74
68	物資の給与状況	75
69	応急仮設住宅入居者台帳	76
70	災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書	77
71	住宅応急修理記録簿	78
72	障害物除去記録簿	79
73	医療班医薬品衛生材料使用記録	80-81
74	病院診療所医療実施状況	82
75	助産台帳	83
76	被災者救出状況記録簿	84
77	遺体搜索状況記録簿	85
78	遺体搜索機械器具修繕簿	86
79	遺体の取扱台帳	87
80	医療救護活動報告書	88
81	遺体取扱い表	89
82	遺体及び所持品引取書	90
83	埋葬台帳	91
84	災害防疫経費所要額調	92-93
85	災害防疫業務完了報告書	94
86	廃棄物処理施設被害状況の報告について	95

様式番号	様式名称	掲載ページ
87	災害廃棄物処理事業の報告について	96-97
88	災害により被災した児童生徒数調	98
89	学校給食用物資被害状況報告書	99
90	児童生徒被災状況報告書	100
91	被災児童生徒名簿	101
92	学用品引継書	102
93	学用品の給与状況	103
94	義援金品抛出者名簿	104
95	義援金品引継書	105
96	義援金品受領書	106
97	現金出納簿	107
98	義援金品受払簿	108
99	干害被害報告書	109

災害時相互応援協定・覚書一覧表

番号	協定・覚書名称	締結先	締結年月日
1	大規模震災時における応急食料の確保に関する協定	町内米穀5店	平成8年3月1日
2	非常災害時における教育施設の開放に係る覚書	岐阜県立岐阜農林高等学校	平成8年3月11日
3	岐阜県水道災害相互応援協定	県・県内水道事業者	平成9年4月1日
4	大規模震災時における応急食糧の確保に関する協定	ユニー(株)アピタ北方店	平成9年7月1日
5	岐阜県及び市町村災害時相互応援協定	県及び県内市町村	平成10年3月30日
6	北方町水道災害応援協定	町内水道事業者14社	平成12年11月1日
7	北方町の災害応援協力に関する協定	北方町建設工業会緊急防災隊	平成16年5月11日
8	災害時の歯科医療救護に関する協定	もとす歯科医師会	平成17年3月23日
9	災害時の医療救護に関する協定	もとす医師会	平成17年6月1日
10	災害時の放送に関する協定	シーシーエヌ(株)	平成17年12月26日
11	災害時における生活必需物資の調達に関する協定	(株)パロー	平成19年10月12日
12	災害時における生活必需物資の調達に関する協定	(株)カーマ	平成21年3月9日
13	災害時における協力に関する協定	社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	平成22年1月8日
14	災害時の情報交換に関する協定	国土交通省中部地方整備局	平成23年3月11日
15	非常時等における施設利用の協力に関する協定	岐阜県北方警察署	平成24年2月7日
16	宿毛市・北方町友好交流協定	高知県宿毛市	平成25年8月22日
17	災害時におけるLPガスの供給に関する協定	岐阜県LPガス協会本巣支部	平成25年11月28日
18	災害時における応急生活用物資の確保に関する協定	ぎふ農業協同組合	平成26年3月31日
19	災害時における燃料等の優先供給に関する協定	岐菱商事株式会社 本巣北方給油所	平成26年4月30日
20	災害時の救護病院指定に関する協定	医療法人社団誠広会 平野総合病院	平成26年6月3日
21	災害時における救援物資提供に関する協定	コカ・コーラ セントラルジャパン(株)	平成26年8月12日
22	災害時における応急対策活動に関する協定	岐阜県瓦葺組合	平成27年3月18日
23	電子広告媒体を活用した防災情報の提供に関する協定	ソフトバンクモバイル(株)、 ダイドードリンコ(株)	平成27年6月9日
24	災害時の医療救護活動に関する協定	もとす薬剤師会	平成27年7月1日
25	災害時における福祉施設への避難者受入れに関する協定	社会福祉法人和光会	平成27年10月14日
26	岐阜圏域における越境避難に関する協定書	岐阜圏域9市町村（岐阜・羽鳥 ・各務原・山県・瑞穂・本巣・岐 南・笠松・北方）	平成28年2月18日
27	災害時における隊友会の協力に関する協定	公益社団法人隊友会岐阜県隊 友会	平成28年5月24日
28	災害時における北方町と北方町内郵便局の協力に関する協定	北方郵便局 北方長谷川郵便局	平成28年5月26日

29	大規模停電時における防災行政無線による広報に関する協定	中部電力パワーグリッド(株)	平成28年9月28日
30	特殊公衆電話の設置等に関する覚書	西日本電信電話株式会社 岐阜支店	平成28年9月28日
31	岐阜県防災情報通信システム無線局の設置及び管理運用に関する協定	岐阜県	平成28年11月1日
32	特定接種の接種体制に関する覚書	もとす医師会	平成28年11月18日
33	災害時の情報収集の協力に関する協定	(株)ユニオン	平成28年12月2日
34	災害時における地図製品等の供給に関する協定	(株)ゼンリン	平成29年7月4日
35	災害時の救護病院指定に関する協定	医療法人清光会 岐阜清流病院	平成30年4月1日
36	災害時における空調設備等の応急対策に関する協定（県が協定締結）	岐阜県冷凍空調設備協会	令和元年6月12日
37	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー(株)	令和2年6月16日
38	災害時における段ボール製間仕切り等の供給に関する協定書	協和ダンボール(株)	令和2年10月1日
39	災害時における物資供給に関する協定書	NPO法人 コメリ災害対策センター	令和2年10月23日
40	災害時における資機材のレンタルに関する協定	(株)ダイワテック	令和3年2月1日
41	災害時における応急生活物資供給に関する協定書	生活協同組合 コープぎふ	令和3年2月2日
42	災害時における発電機等資機材のレンタルに関する協定	レンテック大敬(株) 岐阜西営業所	令和3年2月22日
43	災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等に関する協定	中部電力パワーグリッド(株)	令和3年3月1日

(様式1号)

参集状況・被害状況報告書 (表面)

年 月 日 午前・午後 時 現在

班名 (課名)	参集者数

※各課が取りまとめ、災害対策本部へ報告する。

(様式1号つづき)

参集状況・被害状況報告書（裏面）

災害の種別		災害発生日時	年 月 日 時					
災害発生場所								
報告者	課名氏名							
人的被害	死者	ア	行不明方	イ	負傷			
					負傷	ウ	軽傷	エ
	人		人		人		人	
区分		軒数①		世帯数②		人員③		
住 家 の 被 害	全壊（焼）	オ	（ ）棟		世帯		人	
	流失	カ	（ ）					
	半壊（焼）	キ	（ ）					
	床上浸水	ク	（ ）					
	小計	ケ	（ ）					
	床下浸水	コ	（ ）					
	一部破損	サ	（ ）					
	合計	シ	（ ）					
非 住 家 の 被 害	倉庫、土蔵、車庫、 納屋等	ス			/		/	
	官公署庁舎、学校、 病院等	セ			/		/	

(様式2号)

職員の応援に関する要請書

1 応援を要請する班の名称

2 要請理由

3 期間又は日時

4 人員 (名)

5 作業場所

6 作業内容

7 携帯品等

8 その他派遣職員の条件

(様式 3 号)

労務者出役表

出役表			
(雇上機関名)			
労務者	住所		
	氏名	(才)	
就労状況			
月日	歩合	従事作業	監督者 認印
備考 1 : 上の表は毎日就労前に係員に提出し終了後係員から受け取って下さい 2 : 作業終了後又は係員が提出を求めたときは提出して下さい。			

(様式 4 号)

賃金台帳

(作業種別)											
住所	氏名	日額	月日				基本賃金		割増賃金		給与額
			日	日	日	日	日数	金額	時間	金額	
計	名		名	名	名	名					

(注) 1 : 本台帳は、作業の種別によって口座を別にする事。

2 : 各日別就労状況は、1日就労者は「○」と表示する。又5時間時間外に就労した者は「○5」と表示すること。

3 : 本様式の日別欄は適宜増加し、さらに所得税等控除を要するときは、所要欄を適宜増加すること。

(様式5号)

救助日報

報告機関				受信機関			
発信者				受信者			
報告時限		月 日 時 現在		受信時間		月 日 時 分	
避難所開設	開設期間	開設日時		被服寝具生活必需品給与	県より受入又は前日よりの繰越量		点
		閉鎖予定日			本日支給	全失世帯数	(世帯) 点
	既存建物	個所数				半失、床上浸水世帯数	(世帯) 点
		収容人員			翌日への繰越量		点
野外仮設	個所数		医療班	医療班出動数		力班	
	収容人員			救助地区			
炊き出し	炊き出し期間	開始月日		診療者数	医療	人	
		終了予定日			助産	人	
	炊き出し箇所数			医療機関	医療	施設数 力所	
	炊き出し人員	朝			診療人員	人	
		昼		助産	施設数 力所		
		夕			診療人員 人		
		計		救助終了予定月日		月日	
	給水	供給地区数			り災者救出	救出地区	地区
供給実人員			人救出をした人員人 人				
供給水量			今後救出を要する人員 人				
給水期間		開始月日	月日	救出終了予定日 月日			
		終了予定日	月日	救出の方法			
給水方法							

(様式5号つづき)

学用品支給	県より受入れ又は前日よりの繰越量		点	死体の処理	死体の処理死亡原因別人員体			
	本日支給	小学生	全失世帯		(人) 点	死体処理	死体洗浄	体
			半失(床上浸水)世帯		(人) 点		死体縫合	体
	中学生	全失世帯	(人) 点		死体消毒		体	
		半失(床上浸水)世帯	(人) 点		死体保存	既存建物利用		
	翌日への繰越量		点		仮設建物			
前日までの埋葬		体	死体処理機関					
埋葬救助	本日埋葬	大人	体		今後死体処理する死体	体		
		小人	体		死体処理終了予定月日	月日		
		計	体		障害物除去を要する戸数	戸		
	翌日以降の要埋葬数			本日除去した戸数	(計戸) 戸			
	埋葬終了予定月日		月日	今後除去を要する戸数	戸			
死体の搜索	捜査地区			障害物除去	障害物除去の終了予定月日	月日		
	死体	捜査を要する死体	体		送公用車使用	台		
		本日発見死体	体		借上車使用	台		
		今後の要搜索死体	体		救助の種類			
	捜査の方法			人夫雇上数人	人			
	捜査終了予定月日		月日	従事作業				
仮設住宅	着工月日		戸 月日	人夫	その他			
	竣工月日		戸 月日					
住宅修理	着工月日		戸 月日	備考				
	竣工月日		戸 月日					

(様式 6号)

労務者従事記録

※提出先本部事務室

No.	災害名	出勤日	月日	所属課	報告者	氏名		No.	/
						氏名	氏名		
	労務者住所	労務者氏名	従事時間	仮眠時間等	従事内容	備考			
1			時 分から 時 分まで						
2			時 分から 時 分まで						
3			時 分から 時 分まで						
4			時 分から 時 分まで						
5			時 分から 時 分まで						
6			時 分から 時 分まで						
7			時 分から 時 分まで						
8			時 分から 時 分まで						
9			時 分から 時 分まで						
10			時 分から 時 分まで						

(注1)課単位に1日1枚ずつ作成すること。

(注2)従事内容は具体的に記入すること。

(注3)時刻表示は24時制とすること。

(様式7号)

災害救助法による従事命令書（表面）

公用令書発行番号		第	号
公用令書			
住所			
職業			
氏名			
年 月 日生			
(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)			
災害救助法第24条の規定に基づき、次のとおり救助業務に従事することを命ずる。			
従事すべき救助業務			
従事すべき場所			
従事すべき期間	年 月 日から		日間
	年 月 日まで		
出頭すべき日時場所			
(法人その他の団体にあつては従事すべき業務の計画その他必要と認める事項を記載すること。)			
年 月 日			
北方町長			印
----- 切取線 -----			
年 月 日 午前・後 時 分			
北方町長殿			
住所			
氏名			
印			
(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)			
受領書			
公用令書(年 月 日付第 号)を受領しました。			

(様式 7 号つづき)

災害救助法による従事命令書（裏面）

令書の交付を受けた者の心得

- 1 この令書の交付を受けた者は、この令書を携行して指定の日時及び場所に出頭すること。
- 2 この令書の交付を受けた者は、傷病、疾病等により指定の日時に出頭することができない場合には医師の診断書（やむを得ない事情により医師の診断者を得られないときは、警察官の証明書）を添えて知事に遅滞なく届け出ること。
- 3 この令書の交付を受けた者は、天災その他避けることのできない事故により指定の日時及び場所に出頭できない場合は、市町村長、警察官その他適当な公務員の証明書を添えて知事に遅滞なく届け出ること。
- 4 この令書の交付を受けた者で旅費の前払を受けなければ出頭することができない者は、居住者の市町村長にこの令書を提示して立替払を請求することができる。
- 5 この令書の交付を受けた者が命令に従わないときには、災害救助法第 45 条の規定により 6 月以下の懲役又は 50,000 円以下の罰金に処せられる。

(様式 8 号)

災害救助法による従事命令の取消命令書

公用取消令書番号	第 号
公用令書発行 番号年月日	第 号 年 月 日

公用取消令書

住所

職業

氏名

(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)

年 月 日付第号の公用令書にかかる従事命令は、その必要がなくなったのでこれを取り消す。

年 月 日

北方町長

印

切取線

年 月 日 午前・後 時 分

北方町長殿

住所

氏名

印

(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)

受領書

公用令書 (年 月 日付第 号) を受領しました。

(様式 9 号)

災害対策基本法による従事協力命令書

従事 協力	第 号	公用令書	住所
			氏名
災害対策基本法第 71 条の規定に基づき、次のとおり	従事 協力	を命ずる。	
年 月 日		北方町長	印
従事すべき業務			
従事すべき場所			
従事すべき期間			
出勤すべき日時			
出勤すべき場所			
備考			

(注) 1 用紙は A 4 とする。

2 受領書は、別紙にて様式 1 号に準じて作成する。

3 令書の交付を受けた者の心得は、別紙にて様式 1 号に準じて作成し、令書と共に交付する。

(様式 10 号)

災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書

変更第 号

公用変更令書

住所

氏名

災害対策基本法第 71 条の規定に基づく公用令書（ 年 月 日付第 号）にかかる処分を次のとおりしたので、同法施行令第 34 条第 1 項の規定により、これを交付する。

年 月 日

北方町長

印

変更した処分の内容

- (注) 1 用紙は A 4 とする。
2 受領書は、別紙にて様式 1 号に準じて作成する。

(様式 11 号)

災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書

取消第 号

公用取消令書

住所

氏名

災害対策基本法第 71 条の規定に基づく公用令書（ 年 月 日付第 号）にかかる処分を取消したので、同法施行令第 34 条第 1 項の規定により、これを交付する。

年 月 日

北方町長

印

- (注) 1 用紙は A 4 とする。
2 受領書は、別紙にて様式 1 号に準じて作成する。

(様式 12 号)

災害救助法による扶助金支給申請書

年 月 日					
岐阜市長殿					
住所					
氏名					
印					
災害救助法による扶助金支給申請書					
災害救助法第 29 条の規定により扶助金を支給されたく別添書類を添えて申請します。					
負傷、疾病又は死亡した者の住所氏名					
負傷、疾病又は死亡の日時及び場所					
負傷、疾病又は死亡の原因					
傷病名、傷病の程度及び身体の状況					
公用令書の発付年月日及び番号					
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族の状況	氏名	本人との続柄	生年月日	職業	備考

(注) 1 表題空白箇所には「療養、休養、障害、遺族、蔡祭、打切」の該当事項を記載する。

2 本申請書には、次の書類を添付するものとする。

- (1) 療養扶助金については、医師の診断書及び療養費に関する請求書又は領収書
- (2) 障害扶助金については、身体障害の程度及び療養開始以来の経過を詳記した医師の診断書
- (3) 遺族扶助金又は蔡祭扶助金については医師の死亡診断書及び死亡者との関係を証明する書類
- (4) 休業扶助金については、負傷し、疾病にかかったため、従前の収入を得ることができず、かつ他に収入の見込みがない等給付を必要とする理由を詳細に記載した書類
- (5) 打切扶助金については、療養の経過、病状全快までの見込期間等に関する医師の意見書

災害対策基本法による損害補償費支払請求書

損害補償支払請求書請求第 回	
災害救助法第 29 条の規定により扶助金を支給されたく別添書類を添えて申請します。	
年 月 日	
住所	
氏名 印	
北方町長殿	
請求金額	円
損害補償の項目	療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償、葬祭補償、打切補償
負傷、疾病又は死亡した者の住所氏名	住所
	氏名
負傷、疾病又は死亡した日時及び場所	日時
	場所
負傷、疾病又は死亡の原因	
傷病名、傷病の程度及び身体の状況	
公用令書の発行年月日及び番号	
(摘要)	

(注) 1 本申請書には、次の書類を添付するものとする。

- (1)療養補償医師の診断書及び療養に関する請求書又は領収書
- (2)休業補償負傷し、又は疾病にかかり、療養のため従前の業務に服することができず、かつ、従前の収入を得ることができない等補償を必要とする理由を詳細に記載した書類
- (3)損害補償身体障害の程度及び療養開始以来の経過を詳細に記載した医師の診断書
- (4)遺族・葬祭補償医師の診断書及び死亡者との関係を証明する書類
- (5)打切補償療養の経過、病状全快までの見込期間等に関する医師の意見書
- (6)市町村長が従事命令を発したときは、公用令書又は従事命令を発した旨の市町村長の証明書

2 損害補償の種目欄は、○で該当事項を囲むこと。

3 請求第回の欄には、損害補償の同一種目についての請求回数を記載すること。

4 用紙は A 4 とする。

(様式 14号)

従事者台帳

公用令書発行番号	第 号
公用令書発行年月日	年 月 日

救助従事者台帳

住所

職業

氏名

年 月 日 生

従事すべき救助業務					
従事すべき場所					
従事すべき期間					
出頭すべき日時					
出頭すべき場所					
公用令書取消理由					
負傷、疾病又は死亡の日時					
負傷、疾病又は死亡の原因					
傷病名、傷病の種類及び身体の状況					
備考					
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族	氏名	本人との続柄	生年月日	職業	備考
扶助金支給欄	扶助金の種類	金額	支給年月日	備考	

(注) 災害救助以外についても本様式に準じて作成する。

(様式 15 号)

第 号
年 月 日

岐阜県知事殿

北方町長

印

災害派遣要請依頼について

自衛隊法第 83 条第 1 項の規定により、次のとおり自衛隊の派遣を要請されたく依頼します。

記

1 災害の状況及び派遣を要請する事由

(1)災害の状況

(2)派遣を要請する事由

2 派遣を希望する期間

3 派遣を希望する区域及び活動内容

(3)派遣区域

(4)活動内容

4 その他参考となるべき事項

(様式 16 号)

第 号
年 月 日

岐阜県知事殿

北方町長 印

自衛隊の撤収要請依頼について

自衛隊の災害派遣を受けていましたが、（災害の復旧）もおおむね終了しましたので、下記のとおり撤収要請を依頼します。

記

1 撤収要請依頼日時

年 月 日 時 分

2 派遣要請依頼日時

年 月 日 時 分

3 撤収作業場所

4 撤収作業内容

(様式 17 号)

車両使用書

輸送機関		部	班
使用責任者職氏名		印	
車両	所属		
	番号	岐・岐阜・飛騨	
使用の目的・内容			
使用区間又は場所			
使用月日		月 日 時 ~ 月 日 時	
備考			

(注) 1 用紙は A4 とする。

2 舟艇の場合は、本様式に準じて作成する。

輸送記録簿

輸送月日	目的	輸送区間 (距離)	借り上げ等			修繕					燃料費	実支出額	備考	
			使用車両等		金額	故障車両等		修繕月日	修繕費	故障の概要				
			種類	台数		名称 番号	所有者氏名							
計														

- (注) 1 「目的」欄は、主たる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
 2 都道府県又は市町村の車両等による場合は、「備考」欄に車両番号を記入すること。
 3 借り上げ車両等による場合は、有償、無償を問わず記入すること。
 4 借り上げ等の「金額」欄には、運送費又は車両等の借り上げ費を記入すること。

(様式 19 号)

輸送明細書

従事会社名			会社住所		
車両番号			運転手配		
出庫時間	帰庫時間	稼働時間	走行 km 数	請求金額	備考
作業内容					
発地	着地	作業内容	km 数 (回数)	請求金額	備考
計					

(注) 1 用紙は、A 4 とする。

2 借り上げ料は、無料の車両であっても燃料費等の請求をするときは、本様式を請求書に添付する。

3 舟艇の借り上げ料等を請求するときは、本様式に準じて作成し、請求書に添付する。

住家等一般災害状況等報告書

住家一般災害状況等報告書										概況 中間 確定				
災害の種別								災害発生日時		年 月 日 時				
災害発生場所														
報告の期限								発信時刻		月 日 時 分				
発信機関								発信機関						
報告者								発信者						
人的被害		死者		ア	行方不明		イ	負傷						
								負傷		ウ	軽傷		エ	
		人			人			人		人				
区分		軒数①				世帯数②			人員③					
住家の被害	才	()		棟		世帯			人					
	カ	()												
	キ	()		棟										
	ク	()		棟										
	ケ	()		棟										
	コ	()		棟										
	サ	()		棟										
	シ	()		棟										
被害 非住家の	倉庫、土蔵、車庫、納屋等	ス												
	官公署庁舎、学校、病院等	セ												
避難の指示、勧告の状況														
種別	知事		市町村長		水防管理者		警察官		自衛官		計		摘要	
人員等 月日時	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員		
月日時		人		人		人		人		人		人		
月日時														
月日時														
月日時														
計														
主な被害 地域 (市町村)	市町村	全壊(焼)		流失		半壊(焼)		床上浸水		床下浸水		一部破損		非住家
		棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟
		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		棟
		棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟
	世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		棟	

(公営住宅の被害棟数を () 内書する。)

(様式21号)

住家等一般被害調査表

決定り災区分		り災台帳番号			自治会又は地区名								
り災世帯	氏名		住所		職業								
災害種別		り災年月日			り災の場所								
り災の状況	人身被害	死者	行方不明		重傷		軽傷		計				
	区分		全焼	全壊	流失	半焼	床上浸水	床下浸水	一部破損	建物延面積	災害床面積	被害面積	被害額
	住家被害		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円
	その他の建物	倉庫土蔵	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円
		納屋											
		工場											
		その他											
その他													
住家の内容	種別	自家、借家、借間				戸数比率		— 10		戸			
備考	(在留者氏名住所等)												
調査月日		調査者氏名			調査補助者氏名								

社会福祉施設等災害対応（休所・避難）状況報告書兼
社会福祉施設等被害状況等報告書

報告段階別			報告区分別											
災害の種別			災害発生日時											
災害発生（危険）場所														
報告の時限			受信時刻											
発信機関			受信期間											
発信者			受信者											
I 社会福祉施設等災害対応（休所・避難）状況														
	記号	数単位	a 生保施設		b 老人・介護施設		c 障がい者施設		d 女性・児童施設		e 国保施設		f 計	
			① 数	② 人数	③ 数	④ 人数	⑤ 数	⑥ 人数	⑦ 数	⑧ 人数	⑨ 数	⑩ 人数	⑪ 数	⑫ 人数
対応	休所	ア	施設											
	避難	イ	施設											
主な施設 (施設名) (市町村)	市町村名		施設名				対応状況							
II 社会福祉施設等被害状況対応														
	記号	数単位	a 生保施設		b 老人・介護施設		c 障がい者施設		d 女性・児童施設		e 国保施設		f 計	
			① 数	② 人数	③ 数	④ 人数	⑤ 数	⑥ 人数	⑦ 数	⑧ 人数	⑨ 数	⑩ 人数	⑪ 数	⑫ 人数
建物	全焼壊	ウ	棟											
	流出	エ	棟											
	半焼壊	オ	棟											
	床上浸水	カ	棟											
	床下浸水	キ	棟											
	一部破損	ク	棟											
	小計	ケ	棟											
敷地	コ	カ所												
その他財産	サ	件												
物品	シ	件												
計	ス	件												
施設数	セ		①	②		③		④		⑤		⑥		
主な被害状況 (施設名) (市町村)	市町村名		施設名				被害程度							

- 注 1 「I 社会福祉施設等対応状況報告書」は、災害発生の危険に備えて施設等で対応（休所・避難）した結果を随時報告し、「II 社会福祉施設等被害状況報告書」は、災害発生後の被害状況を随時報告すること。
- 2 「I 社会福祉施設等対応状況」欄には、災害発生の危険に備えて施設等で対応状況（休所・避難）を「II 社会福祉施設等被害状況」欄に災害発生後の被害状況について記入すること。
- 3 「報告段階別」欄は、概況・中間・確定のいずれかを○で囲むこと。
- 4 「報告区分」欄は、施設・市町村・支部計・県計いずれかを○で囲むこと。
- 5 「老人・福祉施設」欄には、原則として老人福祉施設・老人保健施設・介護事業所を含む。但し、「I-b 老人・介護施設」欄では介護事業者対象と対象としない。
- 6 「障害者施設」欄には、原則として障害児施設を含む。但し、「I-c 障害者施設」欄では、法定外小規模授産所を対象としない。
- 7 「女性・児童施設」欄には、原則として障害児施設を含む。但し、「I-d 女性・児童施設」欄では保育所を対象としない。
- 8 「主な施設」欄及び「主な被害状況」欄には、施設名・所在市町村・対応状況又は被害状況を記入すること。

(様式23号)

社会福祉施設等被害調査表

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価 (円)	金額 (円)	概要
施設被害	(例) 第1入所棟	150m ²	40,000	2,000,000	全壊
設備被害	(例) 給食施設	1式		50,000	くど、釜破損使用不能
物品被害	(例) 給食原材料	150kg	130	7,800	米60kg水入使用不能
その他	(例) 人的被害	3名	-	-	死者1甲野太郎 (収容者) 重傷1乙山一郎 (収容者) 軽傷1丙川花子 (事務員)

医療衛生施設被害状況等報告書

医療、衛生施設被害報告書（概要・中間・確定）									
災害発生場所						災害発生日時		年 月 日 時	
災害発生場所						報告の時限		月 日 時現在	
報告の時限						発信時刻		月 日 時 分	
発信機関						受信機関			
発信者						受信者			
区分	記号	① 施設数	② 棟数	③ 被害額 千円	区分	記号	① 施設数	② 棟数	③ 被害額 千円
医療施設	病院	国立	ア		衆衛生施設	食鳥処理場	シ		
		公的	イ			火葬場	ス		
		民間	ウ			保健センター	セ		
	診療	国立	エ			母子健康センター	ソ		
		公的	オ			死亡獣蓄取扱場	タ		
		民間	カ			集団給食施設	チ		
		計	コ			その他	ツ		
	歯科診療所		キ			水道施設	テ		
	助産所		ク			上水道	ト		
	その他		ケ			簡易水道	ナ		
計		コ		専用水道	ニ				
と畜場		サ		その他	ヌ				
				計	ネ				
				その他	ノ				
				合計	ハ				

被害施設の状況					
区分	市町村名	施設名	被害の程度	応急措置	応援の要否・その他
医療施設					
公衆衛生施設					

防疫						
措置	1 感染症予防第35条第1号の選任	要・否	4 家用水供給の指示	要・否		
	2 消毒方法・清潔方法の指示	要・否	5 代執行の必要性	要・否		
	3 そ族昆虫駆除地域指定	要・否	6 応援の必要性	要・否		
(要の場合市町村名及び地区名)						
防活動	1 感染症発生市町村名 病名 (真正名疑似名保菌者名)					
	2 実施概要					
	市町村	防疫活動		消毒実施	清潔実施	所要経費概要 千円
		市町村 人	保健所 人	戸	戸	

(様式25号)

医療、衛生施設被害状況報告書（概況・中間・確定）

1 災害の種別

2 報告日時

年 月 日

市町村名			施設数		被害額		施設数		被害額		施設数		被害額		計			
			棟	千円	棟	千円	棟	千円	棟	千円	棟	千円	棟	千円	①施設数 棟	②被害額 千円		
医療施設	病院	国立	ア															
		公的	イ															
		民間	ウ															
	一般診療所	国立	エ															
		公的	オ															
		民間	カ															
		歯科診療所	キ															
		助産所	ク															
		その他	ケ															
		小計	コ															
公衆衛生施設		と畜場	サ															
		食鳥処理場	シ															
		火葬場	ス															
		保健センター	セ															
		母子健康センター	ソ															
		死亡獣蓄取扱場	タ															
		集団給食施設	チ															
		その他	ツ															
	小計	テ																
	その他	ト																
	合計	ナ																

(様式26号)

医療、衛生施設被害状況報告書（水道施設）

(/ 現在)

報告水道事業者名（課名）：

担当：

連絡先

No	被害業者体名	被害発生状況	給水制限状況 (断水又は濁水等)	給水制限 開始時刻	断水等の 影響		復旧対策状況 (系統変更、給水車対応等)	復旧		給水制限 終了時刻	未復旧		状況確認 日時
					戸数	人口		戸数	人口		戸数	人口	

(注) 1 「被害発生状況」には、発生日時、水道施設の名称、被害額等を記入する。また、災害現場写真もファイルで添付する。

2 「復旧対策状況」には、今後の見通しも記入する。

(様式27号)

商工業関係被害状況等報告書

商工業関係被害状況等報告書（概況・中間・確定）															
災害発生場所					災害発生日時					年 月 日 時					
災害発生場所															
報告の時限					月 日 時現在					発受信時刻					
発信機関										月 日 時 分					
発信者										受信者					
区分	記号	一般被害						共同施設被害		被害計		うち建物被害			
		建物、施設				製品、商品、仕掛品		件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑦	被害額 ⑧	被害棟数 ⑪	浸水建物		
		全失		その他		件数⑤	被害額⑥						床上 ⑫	床下 ⑬	
		件数①	被害額②	件数③	被害額④										
中小企業者	工業	繊維	ア		千円		千円		千円		千円		棟		棟
		機械金属	イ												
		木工	ウ												
		紙	エ												
		陶磁器	オ												
		その他	カ												
	商業	キ													
	鉱業	ク													
	サービス業	ケ													
	その他	コ													
計	サ														
その他事業者	工業	繊維	シ												
		機械金属	ス												
		木工	セ												
		紙	ソ												
		陶磁器	タ												
		その他	チ												
	商業	ツ													
	鉱業	テ													
	サービス業	ト													
	その他	ナ													
計	ニ														
合計	又														
間接損害額	区分		記号	損害額	主な被害地域	住所	施設名（種別）	被害程度							
	除雪、排水等の	中小企業者	ネ												
	災害対策に要し	その他事業者	ノ												
	た経費	計	ハ												
	その他災害の発	中小企業者	ヒ												
	生により生じた	その他事業者	フ												
損害額	計	ヘ													

(様式28号)

観光施設被害状況等報告書

観光施設被害状況等報告書（概況・中間・確定）																					
災害発生場所								災害発生日時		年 月 日 時											
災害発生場所																					
報告の时限		月 日 時現在						発受信時刻		月 日 時 分											
発信機関								受信機関													
発信者								受信者													
区分	記号	一般被害						共同被害						被害計		うち建物被害					
		建物、施設						建物、施設						件数 ⑦	被害額 ⑧	被害棟数 ⑮	浸水建物				
		全失		その他		計		全失		その他		計					床上 ⑯	床下 ⑰			
		件数 ①	被害額 ②	件数 ③	被害額 ④	件数 ⑤	被害額 ⑥	件数 ①	被害額 ②	件数 ③	被害額 ④	件数 ⑤	被害額 ⑥	⑦	⑧	⑮			⑯	⑰	
公営宿泊施設	ア		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟
キャンプ場、バンガロー村	イ																				
その他観光施設	ウ																				
計	エ																				
主な被害地域	住所		施設名（種別）				損害程度														

農業関係被害状況等報告書

農業関係被害状況等報告書 (概況・中間・確定)							
災害発生場所			災害発生日時	年 月 日 時			
災害発生場所							
報告の时限	月 日 時現在		発受信時刻	月 日 時 分			
発信機関			受信機関				
発信者			受信者				
施設等	共同利用施設	耕種関係	ア	件数①	被害額②	備考	
		畜産関係	イ	件	千円		
		蚕糸関係	ウ				
		園芸関係	エ				
		その他	オ				
		計	キ				
	非共同利用施設	耕種関係	ク				
		畜産関係	ケ				
		蚕糸関係	コ				
		園芸関係	サ				
		その他	シ				
		計	セ				
	地方公共団体施設	耕種関係	ソ				
		畜産関係	タ				
		蚕糸関係	チ				
		園芸関係	ツ				
		その他	テ				
		計	ト				
合計		ニ					
		符号	件数①	被害額②	冠浸水面積		
					冠水③	浸水④	
農作物等	農作物	水陸稲	ヌ	ton	千円	ha	ha
		麦類	ネ	ton			
		雑穀、いも、豆類	ノ	ton			
		野菜	ハ	ton			
		果樹	ヒ	ton			
		花き	フ				
		茶	ヘ	荒茶換算	ton		
		工芸作物	ホ				
		桑	マ	繭換算	ton		
		飼料作物	ミ	ton			
		その他	ム	ton			
	小計	メ					
	樹体	果樹	モ	ha			
		茶樹	ヤ	ha			
		桑樹	ユ	ha			
		小計	ヨ				
	家畜等	家畜 (家きん含む)	ラ	頭			
		畜産物	リ	ton			
		蚕繭	ル	ton			
		小計	レ				
在庫品		ロ					
合計		ワ					
総合計		ン					
主な被害地域	市町村名	被害額			被害額程度		
		農産	畜産	蚕業			

(様式30号)

農作物（農産）被害状況報告書（概況・中間・確定）																
災害の種類						調査年月日		年 月 日			現在 (市町村、支部計、県計)					
区分	作物名	総栽培	基準	単価	基準	被害程度別面積					被害 減収量	減収 金額	冠水面積		被害戸数	
		面積	生産量	t当たり	生産額	30% 未満	30~50 %未満	50~90 %未満	90% 以上	計			冠水	浸水	総数	うち30 %以上
		ha	t	千円	千円	ha	ha	ha	ha	ha	t	千円	ha	ha	戸	戸
稲	水稻															
	陸稲															
麦類	小麦															
	六条大麦															
	裸麦															
	二条大麦															
	計															
雑穀	だいず															
	計															
野菜	かんしょ															
	ばれいしょ															
	さといも															
	にんじん															
	だいこん															
	トマト															
	きゅうり															
	なす															
	いちご															
	ピーマン															
	たまねぎ															
	はくさい															
	キャベツ															
	レタス															
	ほうれんそう															
	スイートコン															
えだまめ																
小計																
自給野菜																
野菜計																
果樹	かき															
	なし															
	もも															
	くり															
	みかん															
	計															
花き	切花等															
	鉢もの類															
	花木類															
	計															
茶																
工業作物	こんにやく															
	たばこ															
	その他															
	計															
総計																

樹体被害報告書（概況・中間・確定）

災害の種類		調査年月日		年		月		日現在		備考
種類名	栽培面積	被害面積	被害程度別面積			被害額	被害戸数			
			30%未満	30~70%	70%以上		総数	うち30%以上		
	ha	ha	ha	ha	ha	千円				
果樹	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	計									
茶樹	成園									
	未成園									
	計									
	合計									

*栽培面積は統計数値とする。

注1「樹種名」欄については、被害の態様に応じて樹種名を追記して記入する。（かき、くり、もも、なし、みかん等）

2「備考」欄には、主な被害の態様を記入する。

3「被害程度別面積」の「30%」、「30%~70%未満」、「70%以上」欄には、次の樹体損傷の程度及び落葉の程度を基準として記入する。

【果樹】

(1)樹体損傷の程度

ア「70%以上」とは、樹体が流失、埋没若しくは枯死したもの、幹が折損若しくは基だしく裂けたもの、70%以上の幹が裂け若しくは折れる等の損傷を受けたもの又これ以外の損傷を受け更新若しくは改植を要すると認められるもの。

イ「30%~70%未満」とは、30%以上、70%未満の主枝が裂け又は折れ、結果枝等の損傷が大きいかにこれに準ずるもの。

ウ「30%未満」とは、30%未満の主枝が裂け又は折れ、結果枝が若干折損しているか、これに準ずるもの。

(2)落葉の程度

（樹の維持あるいは来年以降の再生産を行うための葉の被害）

ア「70%以上」とは、落葉、葉の萎ちょう、葉の枯死等の被害が70%以上と認められるもの。

イ「30%~70%未満」とは、落葉、葉の萎ちょう、葉の枯死等の被害が30%以上、70%未満と認められるもの。

ウ「30%未満」とは、落葉、葉の萎ちょう、葉の枯死等の被害が30%未満と認められるもの。

【茶樹】

ア「70%以上」とは、樹体が流失、埋没したもの、70%以上の枝、幹が折損したもの、地下部が流失又は折損し、50%以上の茶樹が傾斜、倒伏あるいは根部が露出したもの、古葉の70%以上が落葉、萎ちょう、枯死あるいは折損したもの又はこれ以外の損傷を受け、改植又は台刈を要するもの。

イ「30%~70%未満」とは、30%以上の枝幹が枯死あるいは折損したもの、古葉の30%以上、70%未満が落葉、萎ちょう、枯死あるいは折損したもの。

ウ「30%未満」とは、30%以下の枝幹が枯死あるいは折損したもの、古葉の30%程度が落葉、葉の萎ちょう、枯死したもの。

4「被害額」の欄は、程度ごとに品種別の被害面積を測定し、各々の面積に樹体評価額と平均被害率（樹体損失率）を乗じて合計する。この場合、樹体評価額は、東海農政局岐阜統計事務所の「農林□産業用固定資産評価基準」の育成価を基準として、次のとおり算定する。

(1)未成園の樹体評価額＝被害時の育成年次の評価額

(2)成園の樹体評価額＝育成価ゾ（成園としての経過年数×減価償却額）ただし、上式によって算出された額が育成価の100分の20を下回る場合は、育成価の100分の20に相当する額を成園の樹体評価額とする

(様式32号)

畜産関係被害状況報告書（概況・中間・確定）

災害の種類		調査年月日	年 月 日 現在
-------	--	-------	----------

1 飼育作物

作物名	総栽培 面積 ha	基準 生産量 t	単位 t 当り 千円	基準 生産額 千円	被害程度別面積					被害戸数		被害 減収量 t	減収 金額 千円
					30% 未満 ha	30~50 %未満 ha	60~90 %未満 ha	90% 以上 ha	計 ha	総数 戸	うち30% 以上 戸		
牧草													
とうもろこし													
ニューソルゴー													
計													

2 家畜及び畜産物

種類名		死亡・廃棄			傷害・疫病			計	備考
		被害数量	単価	被害額	被害数量	単価	被害額	被害額	
		頭羽数	円	千円	頭羽数	円	千円	千円	
家畜	乳用牛	成牛（生後1年以上）							
		子牛（生後1年未満）							
		計							
	肉用牛	成牛（生後1年以上）							
		子牛（生後1年未満）							
		計							
	豚	成豚（生後100日以上）							
		子豚（生後100日未満）							
		計							
	採卵鶏	成鶏（ふ化後5ヵ月以上）							
		ひな（ふ化後100日未満）							
		計							
		ブロイラー							
		馬							
	めん羊								
	その他								
	計								
畜産物									
合計									

(様式33号)

農業（耕地）関係被害状況等報告書

(単位：千円)

農業（耕地）関係被害状況等報告書（概況・中間・確定）												
災害の種類						災害発生日時						
災害の発生場所												
報告の時限						発受信時限						
発信機関						受信機関						
発信者						受信者						
区分	記号	数 単 位	公共		単独		代行		計			
			①数量	②被害額	③数量	④被害額	⑤数量	⑥被害額	⑦数量	⑧被害額		
農地農業用施設	田	流失	ア	(ha) 箇所	()		()		()		()	
		埋没	イ	(ha) 箇所	()		()		()		()	
	畑	流失	ウ	(ha) 箇所	()		()		()		()	
		埋没	エ	(ha) 箇所	()		()		()		()	
	計		オ	(ha) 箇所	()		()		()		()	
	溜池		カ	箇所								
	頭首工		キ	箇所								
	水路		ク	箇所								
	揚排水機		ケ	箇所								
	道路		コ	箇所								
	橋梁		サ	箇所								
	その他		シ	箇所								
	計		ス	箇所								
合計		セ	/									
主な被害地域	市町村名		種別			被害程度						

(様式34号)

土木施設被害状況報告書

(単位：千円)

土木施設被害状況等報告書 (概況・中間・確定)								
災害の種類			災害発生日時			年 月 日 時		
災害の発生場所								
報告の時限			月 日 時 分現在			発受信時限		
発信機関			受信機関			月 日 時 分		
発信者			受信者					
区分	記号	県工事		市町村工事		計		
		①箇所数	②被害額	③箇所数	④被害額	⑤箇所数	⑥被害額	
一般土木災害	I 公共	河川	ア					
		砂防	イ					
		地すべり	ウ					
		急傾斜	エ					
		道路	オ					
		橋梁	カ					
		下水道	キ					
		計	ク					
	II 単独	河川	ケ					
		砂防	コ					
		地すべり	サ					
		急傾斜	シ					
		道路	ス					
		橋梁	セ					
		下水道	ソ					
		計	タ					
	計	河川	チ					
		砂防	ツ					
		地すべり	テ					
		急傾斜	ト					
		道路	ナ					
		橋梁	ニ					
		下水道	ヌ					
		計	ネ					
合計		ノ						

(様式34号つづき)

応急対策その他の状況								
区分	路線名	道路被災		橋梁被災				
		被災地	処置	橋名	地名	橋長幅員	河川名	処置
道路の状況	道路被災状況							
		交通確保上の処置						
河川の状況								
砂防の状況								
その他の状況								
市町村の被災状況	市町村名		種別	被害程度				
<p>記入上の注意事項</p> <p>I 「公共」 欄県工事、被害額120万円以上のもの。市町村工事、被害額60万円以上のもの。</p> <p>II 「単独」 欄県工事、被害額120万円未満のもの。市町村工事、被害額60万円未満のもの。</p>								

(様式35号)

都市施設被害状況報告書

都市施設被害状況等報告書 (概況・中間・確定)					
災害の種類		災害発生日時	年 月 日 時		
災害の発生場所					
報告の時限	月 日 時 分現在		発受信時限	月 日 時 分	
発信機関			受信機関		
発信者			受信者		
区分	記号	① 箇所数	② 被害面積又は延長等	③ 被害額	備考
都市施設	ア			千円	
街路	イ				
公園	ウ				
堆積土砂排除作業	エ				
区画整理	街路	オ			
	公園	カ			
	水路	キ			
街路樹	ク				
合計	ケ				
主な被害地域	市町村名	種別	被害程度		

教育・文化関係被害状況等報告書

(1面)

教育・文化関係被害状況等報告書 (概況・中間・確定)												
災害の種類							災害発生日時		年 月 日 時			
災害の発生場所												
報告の時限			月 日 時 分現在				発受信時限		月 日 時 分			
発信機関							受信機関					
発信者							受信者					
区分		記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計		
被害施設数 (学校等数)		ア	カ所									
建物	要 新 築	全 壊	棟数	イ	棟							
			金額	ウ	千円							
		半 壊	棟数	エ	棟							
			金額	オ	千円							
	要 補 修	棟数	カ	棟								
		金額	キ	千円								
	計	棟数	ク	棟								
		金額	ケ	千円								
	浸 水	棟数	コ	棟								
		金額	サ	千円								
土 地	件数		シ	棟								
	金額		ス	千円								

区分		記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計
工作物	棟数	イ	棟							
	金額	ウ	千円							
設備	棟数	エ	棟							
	金額	オ	千円							
その他財産	棟数	カ	棟							
	金額	キ	千円							
その他	棟数	ク	棟							
	金額	ケ	千円							
被害額合計		ス	千円							
主な被害地域	市町村名	学校名		種別		被害程度				

(様式37号)

町有財産被害状況等報告書

町有財産被害状況等報告書（概況・中間・確定）													
災害の種類					災害発生日時		年 月 日 時						
災害の発生場所													
報告の時限		月 日 日 現在			発受信時限		月 日 時 分						
発信機関					受信機関								
発信者					受信者								
区分		記号	単位	①数量	②被害額	区分		記号	単位	①数量	②被害額		
庁舎公舎	全壊（焼）	ア	棟			その他の建物	全壊（焼）	ソ	棟				
	流出	イ	棟				流出	タ	棟				
	半壊（焼）	ウ	棟				半壊（焼）	チ	棟				
	浸水	床上	エ	棟				浸水	床上	ツ	棟		
		床下	オ	棟					床下	テ	棟		
	一部破損	カ	棟				一部破損	ト	棟				
	小計	キ	棟			小計	ナ	棟					
	全壊（焼）	ク	戸			敷地	流出	ニ	カ所				
	流出	ケ	戸				その他	ヌ	カ所				
	半壊（焼）	コ	戸			その他	財産	ネ	件				
	浸水	棟数	サ	戸				物品	ノ	件			
		金額	シ	戸				計	ハ				
	一部破損	ス	戸				被害施設数	ヒ	施設				
	小計	セ	戸										
主な被害施設	施設名		被害程度										

(様式38号)

町有財産被害調査票

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価	金額	概要
施設被害			円	円	
設備被害					
物品被害					
その他					

(様式39号)

消防職団員活動状況報告書（概況・中間・確定）

災害の種類		災害発生日時	年 月 日	
報告の時限	月 日 時 分現在	発受信時限	月 日 時 分	
発信機関		受信機関		
発信者		受信者		
団体名	出勤期日	出勤先	出勤人員	主な活動
	時 ~ 時		人	

総合被害状況調

(金額単位：千円)

災害総合被害（概況・中間・確定）														
発生日時			月 日 時 分			災害対策本部設置等		月 日 時 分設置、月 日 時 分解散						
集計時限			月 日 時現在			災害救助法適用市町村								
災害発生地域														
被害区分		資料		数量		被害額								
人命	棟数		ケの①		棟									
	世帯		ケの②		世帯									
	人員		ケの③		人									
	死者		ア		人									
	行方不明		イ		人									
	重傷		ウ		人									
	軽傷		エ		人									
住宅等一般	全壊(焼)	棟数		オの①		棟								
		世帯		オの②		世帯								
		人員		オの③		人								
	流出	棟数		カの①		棟								
		世帯		カの②		世帯								
		人員		カの③		人								
	半壊(焼)	棟数		キの①		棟								
		世帯		キの②		世帯								
		人員		キの③		人								
	床上浸水	棟数		クの①		棟								
		世帯		クの②		世帯								
		人員		クの③		人								
	床下浸水	棟数		コの①		棟								
		世帯		コの②		世帯								
		人員		コの③		人								
一部破損	棟数		サの①		棟									
	世帯		サの②		世帯									
	人員		サの③		人									
非住家		棟数		スの①+세의①		棟								
社会福祉設備	施設数		シの⑤		施設									
	被害額		サの⑩		千円									
	うち建物		キの⑨		棟									
医療衛生施設	施設数		ホの①		施設									
	被害額		ホの③		千円									
	うち建物		ホの②		棟									
商工業関係	件数		ヌの⑨		件									
	被害額		ヌの⑩		千円									
	うち建物		ヌの⑪		棟									
観光施設	件数		エの⑬		件									
	被害額		エの⑭		千円									
	うち建物		エの⑮		棟									
農業者関係	施設等	共同利用		キの①②		箇所								
		非共同利用		セの①②		箇所								
		地方公共団体		ナの①②		箇所								
	農作物	農作物		メの②		ha								
		樹体		ヨの②		本								
		家畜等		レの②		頭								
		在庫品		ロの②		t								
冠浸水		ワの③④		ha										
					被害区分									
					水産		施設		セの③④		箇所			
					水産物		ツの④		箇所					
					耕地		農地		公共		オの①②		(ha)箇所	
							施設		単独		オの③④		(ha)箇所	
									代行		オの⑤⑥		(ha)箇所	
							公共		スの②		箇所			
					単独		スの④		箇所					
					代行		スの⑥		箇所					
					被害額計		5の1のシ+5の9のテ+5の15のセ		箇所					
うち建物		5の9のト		棟										
					林産物		エの②		箇所					
					林業施設		ケの②		箇所					
					山地		セの①④		箇所					
					治山施設		チの①②		箇所					
					苗畑施設		トの③		箇所					
					森林被害		ナの①③		ha					
					林道		ハの②④		箇所					
					建物被害		へ		棟					
被害額計		ホ		箇所										
					河川		公共		アの⑤⑥		箇所			
							単独		ケの⑤⑥		箇所			
					砂防		公共		イの⑤⑥		箇所			
							単独		コの⑤⑥		箇所			
					地すべり		公共		ウの⑤⑥		箇所			
							単独		サの⑤⑥		箇所			
					急傾斜		公共		エの⑤⑥		箇所			
							単独		シの⑤⑥		箇所			
					道路		公共		オの⑤⑥		箇所			
							単独		スの⑤⑥		箇所			
					橋梁		公共		カの⑤⑥		箇所			
							単独		セの⑤⑥		箇所			
					下水道		公共		キの⑤⑥		箇所			
							単独		ソの⑤⑥		箇所			
					都市施設災害(7号の2)		ケの①③		箇所					
被害額計		7の1ノの⑥+7の2ケの③		箇所										
					施設数		アの計		施設					
							被害額		二の計		千円			
					うち建物		クの計+コの計		棟					
					件数		ヒの①		件					
					うち公害		被害額		ハの②		千円			
							全壊(焼)		クの①		戸			
							流出		ケの①		戸			
							半壊(焼)		コの①		戸			
							床上浸水		サの①		戸			
							床下浸水		シの①		戸			
					一部破損		スの①		戸					
その他の建物		セの①+ナの①		棟										
					交通不通				箇所					
							鉄道被害				箇所			
					通信被害				回線					
					船舶被害				隻					
					電力被害				世帯					
被害額合計														



(様式41号)

被害状況速報
災害確定報告

法定被害状況報告書

市町村		北方町		区分		被害		区分		被害	
災害名		(災害名)		田	流出・埋没	ha		公立文教施設		千円	
(報告時号)		(第報)			畑	冠水	ha		農林水産業施設		千円
確定年月日		月 日 時確定 (月 日現在)		文教施設		流出・埋没	ha		公共土木施設		千円
報告者名					病院	冠水	ha		その他公共施設		千円
区分		被害		箇所			小計		千円		
人的被害	死者	人		箇所			公共施設被害市町村数		団体		
		行方不明者		箇所			農産被害		千円		
		負傷者	重傷	人	箇所			林産被害		千円	
	軽傷		人	箇所			畜産被害		千円		
	住家被害	全壊	棟		箇所			水産被害		千円	
			世帯		箇所			商工被害		千円	
人			箇所								
半壊		棟		箇所			その他		千円		
		世帯		箇所			被害総額		千円		
		人		箇所			災害発生場所				
一邪破損	棟		箇所			災害発生年月日					
	世帯		箇所			災害の概況					
	人		箇所			消防機関の活動状況					
床上浸水	棟		箇所			その他 (避難の勧告、指示の状況)					
	世帯		箇所								
	人		箇所								
床下浸水	棟		箇所								
	世帯		箇所								
	人		箇所								
非住家	公共建物		棟		火災発生						
	その他		棟		建物		件				
					危険物		件				
				その他		件					
				り災世帯数		世帯					
				り災者数		人					

災害総合被害状況調 (年 月 日 時分現在)

(単位：千円)

市町村											
区分											
住家等一般	死者	人									
	行方不明	人									
	重傷	人									
	軽傷	人									
	全壊 (流出)	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		人									
	半壊	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		人									
	床上浸水	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		人									
	床下浸水	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		人									
	一部破損	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
人											
非住家	等										
り災世帯	世帯										
り災人員	人										
社会福祉関係	施設										
	被害額										
医療衛生関係	施設										
	被害額										
商工業関係	施設										
	被害額										
観光施設関係	施設										
	被害額										
農業関係	農産	被害額									
	畜産	被害額									
	蚕業	被害額									
	水産	被害額									
	耕地	田畑	ha								
		施設	被害額								
	その他 ()	箇所									
		被害額									
	被害額										
	林業関係	林産物	被害額								
森林		被害額									
治山施設		箇所									
		被害額									
山地		箇所									
		被害額									
林道		箇所									
		被害額									
その他 ()		箇所									
		被害額									
被害額											
土木関係	河川	箇所									
		被害額									
	砂防	箇所									
		被害額									
	道路	箇所									
		被害額									
	橋梁	箇所									
		被害額									
都市施設	被害額										
その他 ()	箇所										
	被害額										
被害額											
教育・文化関係	施設										
	被害額										
町有財産	件										
	被害額										
その他 ()											
被害総額											

(様式 43 号)

即時報告 (災害即報)

発生日時	月 日 時 分			発生場所		
報告の時限	日 時現在			発受信時刻	日 時 分	
発信機関 (者)	()			発信機関 (者)	()	
区分		記号	(記事)			
人命	死者	ア				人
	行方不明者	イ				人
	重傷者	ウ				人
	軽傷者	エ				人
住宅	全壊(流失)	オ				
	半壊	カ				
	一部破損	キ				
	床上浸水	ク				
	床下浸水	ケ				
道路不通	路線名	コ				
	箇所名	サ				
避難勧告等	地区名	シ				
	世帯数	ス				世帯
	人員	セ				人
	避難先	ソ				
	自主・勧告・指示の別	タ				自主・勧告・指示
各種体制	災害対策本部	チ				時 分設置
	消防職団員	ツ				職員人 団員人
	その他	テ				

(注) 死者、行方不明者について、住所、氏名、年齢、職業等がわかっている場合は、報告すること。

(様式 44 号)

災害状況即報、中間調査即報、確定（詳細）調査報告

都道府県				区分		被害			
災害名	(災害名)			田	流出・埋没	ha			
	報告番号	第	報		(月 日 時現在)		冠水	ha	
報告者名							畑	流出・埋没	ha
	区分				文教施設			箇所	
				病院		箇所			
				道路		箇所			
				橋梁		箇所			
				港湾		箇所			
				砂防		箇所			
人的被害	死者		人	その他		清掃施設		箇所	
	行方不明者		人			崖くずれ		箇所	
	負傷者	重傷				人	鉄道不通		箇所
		軽傷				人	被害船舶		隻
住宅被害	全壊		棟			水道		戸	
			世帯			電話		回線	
			人			ガス		戸	
	半壊		棟			ブロック塀等		箇所	
			世帯						
			人						
	一部破損		棟						
			世帯						
			人						
	床上浸水		棟						
			世帯						
			人						
床下浸水		棟		り災世帯数		世帯			
		世帯		り災者数		人			
		人		火災発生	建物		件		
公共建物		棟	危険物		件				
その他		棟	その他		件				

(様式 45 号)

災害状況即報、中間調査即報、確定（詳細）調査報告
 （水防管理団体で水防を行った箇所ごとに作成するもの）

作成責任者 印

水防管理団体名										指定・非指定の別				
水防実施等の台風名又は豪雨名										報告年月日	年 月 日			
出水の概要	川	はん濫注意水位						m	活動費	使用 資材 費	管理団体分	県分	合計	
	出水位	雨量						mm			円	円	円	
水防実施箇所	支川									病院				
	左・右岸		地先								m	病院		
日時	自 月 日 時		至 月 日 時								機械等賃料			
出動人員数	水防団員	消防団員	自衛隊員	その他	計					食糧費				
	人	人	人	人	人					出動手当等				
水防作業の概況及び工法	工法										合計			
	箇所数											功労者の氏名・年齢・所属功績概要		
水防の結果	種類	堤防	道路	田	畑	家屋	一般公共施設	鉄道		人口				
	効果	m	m	m	m	戸	戸	箇所	人	破堤の原因 (破堤した場合)				
	被害									水防活動に関する自己批判				

(注) 用紙は A 4 とする。

(様式 46 号)

使用資材費内訳

水防実施箇所		主要資材内訳						その他の資器材						合計	
地先	川													(A) + (B)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	小計	
															(B)
		円		円		円		円		円		円		円	円
地先	川													(A) + (B)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	小計	
															(B)
		円		円		円		円		円		円		円	円
地先	川													(A) + (B)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	小計	
															(B)
		円		円		円		円		円		円		円	円
地先	川													(A) + (B)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	小計	
															(B)
		円		円		円		円		円		円		円	円

(注) 1 「主要資材内訳」欄には、次に掲げる資材のうち該当するものを記入すること。

空俵、かます、むしろ（以上枚数）、竹（束）、生木（石）、丸太（本）、くぎ（kg）、かすがい（丁）、蛇かご（本）、置石（個）

2 「その他の資器材」欄には、上記1以外の発煙筒、カーバイト等を記入すること。

3 用紙はA4とする。

(様式 47 号)

世帯構成員別被害状況

区分		全壊(焼)	流失	半壊(焼)	床上浸水	
世帯構成員別世帯数	1人世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	
	2人世帯					
	3人世帯					
	4人世帯					
	5人世帯					
	6人世帯					
	7人世帯					
	8人世帯					
	9人世帯					
	10人世帯					
	11人世帯					
	12人世帯					
	計					
構成内訳	大人	男	人	人	人	人
		女	人	人	人	人
	小人	男	人	人	人	人
		女	人	人	人	人
児童生徒	小学生	人	人	人	人	
	中学生	人	人	人	人	

仮罹災証明書

仮罹災証明書	
第 号	罹災者住所 世帯主氏名
1 罹災の種別	
2 被害の状況	名
3 世帯員	
内	大人 男 名 女 名 小人 男 名 女 名 乳児 名
4 その他	
上記のとおり罹災したことを証明する。	
年 月 日	北方町長 印
注意事項	
1 この証明書は、月日時ににおいて本証明書と切り替えますから必ず持参してください。	
2 この証明書では、救済用の物資の支給その他救助は受けられませんから、必ず本証明書に切りかえてください。	

(注) 1 この証明書の大きさはA 4 とする。

2 記載事項のうち、内容が明確でないときは、判明事項のみ記載し他は斜線で抹消する。

(様式 50 号)

被災者台帳（表面）

罹災区分		番号								
世帯主職氏名				家族数						
住所										
罹災事項	災害の原因									
	罹災年月日	年 月 日 時 分								
	罹災場所									
	罹災状況	住屋	自家・借家	全壊、半壊、全焼、半焼、流失、床上浸水、床下浸水						
		生命	死亡	名	重傷	名	軽傷	名	行方不明	名
		その他								
備考										

- (注) 1 本台帳の大きさは A4 とする。
2 罹災状況の「住屋」と「家財」は該当事項に「○」印をすること。
3 負傷者や死亡者等は摘要欄に、その旨記載すること。

住宅総合災害対策報告書

区分		記号	月 日現在				備考
			① (減失戸数) 全失戸数	② 半失戸数	③ 床上浸水 戸数	④ 一部破損 戸数	
被害状況	災害救助基準	ア					
	公営住宅基準	イ					
災害救助	仮設住宅建設	ウ					
	住宅応急修理	エ					
	障害物除去	オ					
	計	カ					
公営住宅	災害公営住宅建設	キ					
	一般公営住宅建設	ク					
	概設公営住宅復旧	ケ					
	計	コ					
住宅融資	住宅金融庫融資	災害復興住宅建設補修資金	サ				
		一般個人住宅災害特別資金	シ				
		小計	ス				
	低所得世帯融資	世帯更正資金	セ				
		母子福祉資金	ソ				
		小計	タ				
		計	チ				
既存施設収容	既存公営住宅入居	ツ				空家戸	
	社会福祉施設収容	テ					
	計	ト					
合計		ナ					

- (注) 1 被害状況には、公営住宅の被害があるときには () 内書する。
 2 被害状況の災害救助基準は、住家等一般被害状況の戸数により、又公営住宅「6 災害公営住宅の建設及び入居」による基準によって調査した戸数(例：アパートは1世帯1戸等)を記載する。
 3 各対策については、建設、補修等の予定計画数を該当する被害区分欄に記載する。
 4 災害公営住宅と一般公営住宅あるいは災害復興住宅建設補修資金と一般個人住宅災害特別資金との区分が明確でないものについては {} して一括記載する。
 5 社会福祉施設収容者については、備考欄に施設名(予定)を記載する。
 6 本報告は、災害発生後5日以内に報告する。なお、とりえず電話によって報告するときには次の順序による。
 1 ア、イ、ウ
 2 ア、イ、エ
 3 一、一、一
 7 本報告書提出時に次の書類を添えて提出するようにするものとする。
 ・ 応急仮設住宅入居該当世帯調(地図添付)
 ・ 住宅応急修理該当世帯調(地図添付)
 ・ 障害物除去該当世帯調

(様式 52 号)

応急仮設住宅入居該当世帯調

番号	罹災台帳 番号	世帯主 氏名	職業	住所	家族人員		生活 程度	摘要
					人員 数	同左中可働者		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

- (注) 1 本調に地図を添付すること。
2 番号は優先順位を記載し、補欠は補欠 1, 2 とする。
3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
4 身体障害世帯、母子世帯等にあたっては摘要欄に記載する。

住宅応急修理該当世帯調

番号	罹災台帳 番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活 程度	障害 程度	修理 予定 箇所	備考
					人員 数	同左中 可働者				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

- (注) 1 本調に地図を添付すること。
2 番号は優先順位を記載し、補欠は補欠 1, 2 とする。
3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
4 被害程度は、半壊、半焼、半流出に区分して記載する。
5 修理箇所は、できるだけ具体的に記載する。
6 身体障害世帯、母子世帯等にあたっては備考欄に記載する。

障害物除去該当世帯調

番号	罹災台帳 番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活 程度	障害 程度	障害物 の状況	備考
					人員 数	同左中 可働者				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

- (注) 1 本調に地図を添付すること。
2 番号は優先順位を記載し、補欠は補欠 1, 2 とする。
3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
4 被害程度は、半壊、半焼、半流出に区分して記載する。
5 障害物の状況は、できるだけ具体的に記載する。
6 身体障害世帯、母子世帯等にあたっては備考欄に記載する。

(様式 55号)

医薬品等調達要請書

第 号

年 月 日

発信時刻 午前・午後 時 分

岐阜県災害対策本部長様

北方町災害対策本部長

医薬品等の調達を下記のとおり申請する。

記

1 医薬品等を必要とする病院等

- (1)名称
- (2)所在地
- (3)代表者

2 必要とする医薬品等

品名	規格等	数量	備考

3 輸送方法

- (1)場所
- (2)輸送方法
- (3)受領者

ア所属

イ職名

ウ氏名

(様式 56 号)

医療班出動編成表

医療班出動報告書						
医療班名					医療班所属	
職名		氏名	住所	区分	日時	
班長	医師			地区	自	月 時 分
					至	月 時 分
				地区	自	月 時 分
					至	月 時 分
				地区	自	月 時 分
					至	月 時 分
				解散日時		月 時 分
				適用	(使用車両の所属等)	
計		名				

- (注) 1 本報告書は医療班ごとに出動単位に作成する。
 2 班員の一部が途中で引き揚げる、あるいは参加したときには、摘要欄にその旨記載する。
 3 従事(出動)を命じた担当者等が、適宜空白箇所に従事した事実の証明を行うものとする。
 4 本報告書は、経費要求時に添えて提出する。

(様式 57号)

被災教科書報告書

区分						学校名	
教科	学年	発行所名	教記科号番書	教科書名	冊数	単価	金額
計							

(注) 1 区分欄は、次の二つに分けて作成する。

- イ 適用被災 災害救助法による支給対象者分
- ロ 不適用災害 災害救助法適用地域ではあるが、住家の被害が適用基準に達しないもの及び災害救助法が適用にならなかった分、いわゆる私費負担分

2 本報告書は、学校班から町本部へ、町本部から県支部へ（3部）提出するものとする。

(様式 58 号)

救助実施記録日計票

救助実施記録票					
救助の種類	避	炊	水	救出	
	修理	学	死捜	死処	
	障				
				北方町	
				責任者氏名	印
				地区責任者氏名	印
No. _____ (月 日 時 分)					
員数 (世帯)					
品目 (数量・金額)					
受入先					
払出先					
場所					
方法					
記事					

(注) 1 各救助の種類ごとに一葉作成する。

2 記録票欄外の「No. 欄」には、記録票作成ごとに一連番号を付するものとし、前回分を訂正する必要が生じた場合、例えば、No. 10 の次に No. 5 の分を訂正する場合には、No. 11 (No. 5 訂正) と記載し、前回分 No. 5 の記録票には朱で×印を付し、(No. 11 に訂正済) とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。

なお、救助も実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を付しナンバー順に綴ってよい。

3 記録票欄外の「救助の種類」欄の該当の救助名を○でかこみ、欄内該当欄に必要最少限度の事項を記居すること。

4 機械器具等を無償で借上げた場合についても記録票を作成すること。

5 災害救助基金より放出した場合についても同様とすること。

6 被服寝具その他生活必需品の給与等で、県調達分と市町村調達分の双方があるときは、それぞれ別個に記録票を作成すること。

救助の種目別物資受払状況

救助の種目別	年月日	品名	単位 呼称	摘要	受	払	残	備考
避難所用								
炊き出しその他による食品給与用								
給水機械器具燃料								
浄水用薬品資材								
被服寝具等								

- (注) 1 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること。
2 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
3 各救助の種目別最終行欄に、受払残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。なお、物品等において県からの受入分及び市町村調達分がある場合にはそれぞれの別に受、払、残の計及び金額を明らかにしておくこと。
4 救護班による場合には、救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。なお「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること。

(様式 60 号)

避難所設置及び収容状況

避難所の名称	種別	開設期日	実人員	延人員	物品使用状況		実施額	備考
					品名	数量		
		月 日～月 日	人	人			円	
	既存建物 野外仮設							
計	天幕							

(注) 1 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。

2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。

3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

(様式 61 号)

避難所用施設及び器物借用整理簿

避難所	品名 施設名	数量	借用月日	借損料		借入先	てん末
				単価	金額		
〇〇避難所	火鉢 (陶製)	10 個	40. 9. 10	1 個 1 日 10	1,000 450	町内〇〇町 〇〇(株)	9月14日返品 1ヶ破損 9ヶ返還補償 1,000円
	建物 (含付属)	1 棟	40. 9. 10	—	1,000	町内〇〇町 〇〇寺	

(注) 1 無料借用のものについても記載すること。
 2 借用期間等の明確でないものについては、記載できる欄のみ記載しておき、返還するとき等において整理すること。
 3 記載例に準じて記載すること。

(様式 62 号)

災害救助食料(米穀)緊急引渡申請書

年 月 日

岐阜県知事殿

北方町長

被災者及び災害救助従事者に対する炊き出し給食を実施する必要がありますので、下記のとおり、災害救助用食料の引渡しを受けたく申請します。

記

1 災害件名

2 災害概況

3 給食期間 年 月 日 から 年 月 日まで

4 申請数量 米穀(精米) Kg
乾パン箱(1箱128袋入)袋(1袋115g入)
(内訳)
別紙のとおり

5 引渡希望場所

住所

名称

(主要道路から現地へわかりやすい地図を添付すること)

(様式 63 号)

炊き出し給与状況

炊き出し 場の名称	月 日			月 日			月 日			月 日			合計	実支出額 円	備考
	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕			
計															

(注) 1 「備考」欄には、給食内容を記入すること。

(様式 64 号)

炊き出し協力者、奉仕者名簿

年月日	炊き出し場所	協力、奉仕者代表者名	人数	時間	備考
40.9.11	〇〇〇〇	〇〇婦人会〇〇〇〇外	28	8~17	

(注) 記載例に準じて記載すること。

(様式 65 号)

飲料水の供給簿

供給月日	対象人員	給水用機械器具								実支出額	備考
		名称	借上			修繕			燃料費		
			数量	所有者	金額	修繕月日	修繕費	修理の概要			
	人			円	月 日	円		円	円		
計											

(注) 1 給水用機械器具は、借上費、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に額を記入すること。

2 「修理の概要」欄には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

救助用物資引継書

救助用物資引継書					
引継者機関名		職 氏名			
引受者機関名		職 氏名			
救助用物資を、次のとおり引き継ぎました。					
記					
1 引継日時					
2 引継ぎ場所					
3 引継物資次表のとおり（車両番号）					
物質名	単位	搬送数量	引継数量	差引過不足数	過不足を生じた理由その他

(注) 本書は、2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

物資の給与状況

住家被害程度区分	世帯主氏名	基礎となった世帯構成人員	給与月日	物資給与の品名							実支出額	備考
				布団	毛布	作業衣	なべ					
計	全壊	世帯										
	半壊	世帯										

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違ない。

年 月 日

給与責任者氏名

- (注) 1 住家の被害程度に、全壊（焼）、流失又は半壊、床上浸水の別を記入すること。
- 2 年月日欄には、その世帯に対して最後に給与された物資の年月日を記入すること。
- 3 物資の給与の品名欄に記入すること。

(様式 69 号)

応急仮設住宅入居者台帳

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数	所在地	構造区分	面積	敷地区分	着工年月日	竣工月日	入居月日	実支出額	備考
		人					月 日	月 日	月 日	円	
計	世帯										

(注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置箇所を明らかにした図面を作成し添付すること。

2 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めた人員数を記入すること。

3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。

4 「構造区分」欄は、木造住宅、フリネビ住宅の別を記入すること。

5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有、無償の別も明らかにすること。

6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書

年 月 日 発生 の 災害 により 災害 救助 法 に 基づ き 設 置 さ れ た 応 急 仮 設 住 宅 に 入 居 の う え は 、 次 の 事 項 を 遵 守 し て 、 当 該 住 宅 の 維 持 、 保 全 に 最 善 の 注 意 を 払 う こ と を 誓 約 い た し ま す 。

年 月 日

入居者（世帯主） 住所

氏名

印

誓約立会人（民生委員） 住所

氏名

印

北方町長殿

記

誓約事項

- 1 入居期間は、入居の日から2ヵ年以内（年月日まで）とする。
- 2 入居後においては、当該住宅の様式替え（建増し、改築等）は一切これをしないこと。ただし、やむを得ぬ理由により知事の許可を得て様式替えをした場合は、これに基づく当該財産権の主張は、一切しないこと。
- 3 入居後において当該住宅以外の居宅を得たときは、直ちに退去すること。
- 4 入居したうちは、当該仮設住宅についての不服を申し立てないこと。
- 5 仮設住宅の転貸又は世帯員以外の者の同居はしないこと。
- 6 修理義務箇所を生じたときは、当事者の責任において市町村長と連絡のうえ実施すること。
- 7 入居資格をなくしたとき又は退去を命ぜられたときは、通知を受けた日又は事由の発生した日から30日以内に無条件で退去すること。
- 8 その他指示されたすべての事項は遵守すること。

(様式 71 号)

住宅応急修理記録簿

世帯主氏名	修理箇所概要	完了月日	実支出額	備考
		月 日	円	
計	世帯			

(様式 72 号)

障害物除去記録簿

住家被害程度区分		氏名	除去に要した期間	実支出額	除去に要すべき状態の概要	備考
			月 日～月 日	円		
計	半壊 (焼)	世帯				
	床上 浸水	世帯				

(様式 73 号)

医療班医薬品衛生材料使用記録

* 別紙を添付すること

医療品名				担当医師班長名									
品名	単位 呼称	単価 (円)	受入先	払								残	備考 (円)
				日	日	日	日	日	日	日	日		
計残品は病院に返品購入品も病院より業者払										使用額計		円	

- (注) 1 備考欄に使用数量に見合う金額を記載する。
 2 本記録の控は、経費要求時に添えて提出する。
 3 その時に記録できない部分は事後に整理する。

(様式 73 号つづき)

(別紙)

救護所所在地：

救護班名：

班長氏名：

医療品等消耗器材使用簿

使用年月日	使用医療品衛生材料名	使用量		購入価格備考		備考
		単位	数量	単価	金額	

(様式 74 号)

病院診療所医療実施状況

診療機関名	患者氏名	診療期間	病名	診療区分		診療報酬 点数		金額 (円)	備考
				入院	通院	入院	通院		
						点	点		
合計	機関	人							

(様式 75 号)

助産台帳

分べん者氏名	分べん日時	助産機関名	分娩期間	金額	備考
			月 日～ 月 日	(円)	
計					

(様式 76 号)

被災者救出状況記録簿

年 月日	救出人員	救出用機械器具								実支出額	備考
		名称	借上費			修繕費			燃料費		
			数量	所有者 (管理人) 氏名	金額	修繕月日	修繕費	故障の概要			
月 日	人			円	月 日	円		円	円		
計											

(注) 1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。

2 借上費については、有償無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみその借上費を「金額」欄に記入すること。

3 「故障の概要」欄には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

(様式 79 号)

遺体の取扱台帳

処理年月日	死体発見の日時 及び場所	死亡者氏名	遺族		洗浄等の処置			搜索料	支出額	備考
			氏名	死亡者との 関係	品名	数量	金額			
							円	円	円	
計		人								人

(様式 80 号)

医療救護活動報告書

医療班名				班長医師氏名		
月日	医療活動 場所	患者数	措置の概要	遺体 検案数	経費	備考

(注) 1 患者数欄には、男女別患者数を記入すること。

2 「備考」欄には、班の編成、活動期間を記入すること。

(様式 81 号)

遺体取扱い表

災害遺体番号		第 号
死亡者	氏名	
	住所	
	死亡・発見年月日	
	死亡原因・発見場所	
引取人	氏名	
	住所	
	死亡者との関係	
	引取年月日	年 月 日
遺品 <input type="checkbox"/>	処理番号	第 号
	保管所	
備考（身元不明遺体の場合は、遺体の特徴等を詳細に記入する）		
遺体収容所		

(様式 82 号)

遺体及び所持金品引取書

警察署長殿

次の遺体及び所持金品を引き取りました。

年 月 日

引取者住所

職業、氏名

遺体

1 本籍、住所又は国籍	
2 性別	
3 氏名、年齢（推定年齢）	
4 人相、体格、特徴等	

所持金品目録

品目	数量	備考

(様式 83 号)

埋葬台帳

死亡 年月日	埋葬 年月日	死亡者		埋葬を行なった者		埋葬費				備考
		氏名	年齢	死亡者との 関係	氏名	棺 (付属品を 含む)	埋葬又は 火葬料	骨箱	計	
計		人								

災害防疫経費所要額調

事項	区分	所要経費			備考
		員数	単価	金額	
1) 予防委員諸費		人	円	円	
	委員手当	延			実人員 人
	委員旅費				実人員 人
2) 清潔消毒方法諸費					
	清潔方法				内訳別紙(イ)のとおり
	消毒方法				内訳別紙(ロ)のとおり
3) 予防救治諸費					
	備上費				
	旅費				
	物件費 診療委託費				
4) 伝染病院隔離病舎諸費					
	備上費				
	患者諸費				
	医療費				
	検査費				
	消毒費				
	給食費				
	患者輸送費				
	入院費				
	管理費 建者修理費				
5) 委託入院費	延			実人員 人	
6) 臨時隔離病舎諸費					収容実人員 人
	備上費	延			
	患者諸費				収容延人員 人
	医療費				
	検査費				職種別人員 人
	消毒費				
	給食費				備上日数
	患者輸送費 管理費				
7) 予防救治従事者の手当等諸費					
	特殊勤務手当	延			実人員 人
	療治料、弔祭料				
8) 交通遮断、隔離等諸費					
	交通遮断、隔離生活補給費	延			実人員 人
9) 伝染病貧民患者及び死者等諸費					
	生活補給費				実人員 人
	死体消毒費				実施件数 件
	埋火葬費				実施件数 件
10) ねずみ族昆虫駆除費				実施件数戸 戸 実施地域(大字字) 内訳別紙(ハ)のとおり	
11) 家用水供給費				対象実人員人 人 給水日数日 日	
12) 法第19条の2手当金					
13) 予防事務費				内訳別紙(ニ)のとおり	
14) 設備整備費				設備名 台数 理由	
計					

(様式 84 号つづき)

別紙 (イ) 清潔方法に要する経費内訳

科目	品目	員数	単価	金額	備考
賃金			円	円	実施回数回
消耗品費					
医薬材料費					
運搬費					
計					

別紙 (ロ) 消毒方法に要する経費内訳

科目	品目	員数	単価	金額	備考
賃金	人夫賃		円	円	
消耗品費					
医薬材料費					
備品費					
計					

別紙 (ハ) ねずみ族昆虫駆除費内訳

科目	品目	員数	単価	金額	備考
賃金	人夫賃		円	円	
消耗品費					
医薬材料費					
備品費					
計					

別紙 (ニ) 予防事務費内訳

科目	品目	員数	単価	金額	備考
消耗品費			円	円	
燃料費					
食糧費					
印刷製本費					
計					

災害防疫業務完了報告書

1 災害発生年月日

2 災害の原因

3 被害の概要

4 防疫措置の概要

(1)災害防疫本部の活動（防疫実施の方針及び主要作業日程を含む）

(2)災害防疫活動

（ア）予防宣伝（イ）調査指導（ウ）検病調査（エ）患者処理（オ）飲料水の確保及び井戸の消毒

（カ）消毒方法（キ）ねずみ族昆虫駆除（ク）避難所の防疑指導（ケ）し尿処理の指導

（コ）泥土、推積片の処理及び清潔方法（サ）その他補記すべき事項

5 伝染病の瘡生率況

6 予防接種

7 伝染病院隔離病舎等の被害率況

8 災害防疫所要額

(1)防疫作業費

(2)伝染病院隔離病舎等災害復旧費

北方町長

廃棄物処理施設被害状況の報告について

標記のことについて、 年 月 日の（災害名）により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1 災害の概要

※具体的に記入すること、牆に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は
降雨量（1時間最大雨量、24時間最大雨量）を必ず記入すること。

2 全般的被害状況

市町村名	人的被害			住家の被害					備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流出	半壊	床上浸水	床下浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

3 廃棄物処理施設の被害状況

(1)被害の概要

（具体的に記入すること。）

(2)設置主体名

（一部事務組合の場合は、構成市町村名を付記すること。）

(3)施設名

〇〇し尿処理場

(4)処理方式

消化方式

(5)規模

(6)被害額

円

(7)復旧見込額

円

(8)建設年度～年度

年度

(9)建設に要した総事業費

円

国庫補助金

円

県費補助金

円

その他

円

(10)災害復旧見込額内訳

区分	員数	単価	金額	備考
送水管復旧工事	式	円	円	別紙設計書のとおり
電動機 (3.7kw) 分解修理	台			
電動機 (0.75kw) 分解修理	台			
排水ポンプ修理	式			
計				

(注) 諸経費の算定にあたっては、昭和 59 年 9 月 7 日蔵計第 2150 号「内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査要領」の別表 3 のとおりとする。

(11)添付資料

ア行政区域図（縮尺 1/25,000～1/50,000 程度）

（施設の位置を明示すること。）

イ平面配置図（縮尺 1/100～1/500 程度）

（被災部分を色分けすること。）

ウ被災写真

（できるだけ詳細に撮影し写真余剰に時号を付し上記図面に撮影位置を明示すること。）

エその他参考となる資料

環境大臣殿

北方町長

災害廃棄物処理事業の報告について

標記のことについて、 年 月 日の（災害名）により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1 災害の概要

※具体的に記入すること、特に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は降雨量(1時間最大雨量、24時間最大雨量)を必ず記入すること。

2 全般的被害状況

市町村名	人的被害			住家の被害					備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流出	半壊	床上浸水	床下浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

3 事業主体名

4 事業区分

し尿処理

5 事業費見込額

円

6 事業費算出内訳(別紙のとおり)

7 添付資料

(1)行政区域図(縮尺 1/25,000~1/50,000 程度)

(被災区域を色分けすること)

(2)被災写真

(できるだけ詳細に撮影し写真余剰に時号を付し上記図面に撮影位置を明示すること。)

(3)その他参考となる資料

(様式 87 号つづき)

事業費算出内訳

事業区分	費用区分	員数	単価	金額	積算内訳
			円	円	
	合計				

(注) 1 直営分について、職員の超過勤務手当等の人件費は含まれていないものであること。
2 本事業にかかる諸経費は計上しないこと。

災害により被災した児童生徒数調

災害の名称		災害発生日		年 月 日		災害救助法適用の有												
関係市町村名	学校種別	被災児童生徒					被災したことにより新たに就学援助を必要とする児童生徒数					被災したことにより、学用品費・通学用品費の再給与を必要とする準要保護児童生徒数	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金にかかる配分児童生徒の追加配分を必要とする数等					
		家屋の全壊焼・流出	家屋の半壊焼	家屋の床上浸水	田畑等の被害	計	学用品費・通学用品費	就学旅行費	校外活動費	通学費	学用品			修学旅行費				
											既配分数 A		追加配分必要数 B	計 A+B	既配分数 A	追加配分必要数 B	計 A+B	
計	小学校	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人	人	人	人	人							
	中学校	()	()	()	()	()												
	計	()	()	()	()	()												
	小学校	()	()	()	()	()												
	中学校	()	()	()	()	()												
	計	()	()	()	()	()												

- (注) 1 この調査において、「災害」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度がこれらに類する大規模な事故だということ。
- 2 「被災児童生徒数」欄には、就学援助を受けているとしないにかかわらず、保護者が当該欄の各欄に該当した場合のすべての児童生徒数を記入し、()内に就学援助の対象とされる児童生徒数の内数を記入すること。
- 3 「被災児童生徒数」欄のうち「田畑等の被害」とは、災害により、保護者が事業を営んでいる場合の主要な財産に復旧困難または復旧に多額の経費を要する程度の被害がある場合等をいうこと。

(様式 89 号)

学校給食用物資被害状況報告書

学校名：

月 日 時現在

物資	区分	数量	包装	購入単価	金額 A	発生場所	諸経費 B	計 (A+B)
脱脂粉乳	流出・焼失	Kg	包	円	円		円	円
	埋没							
	ぬれ損							
	計							
備考								

(注) 1 脱脂粉乳の購入単価は、日本学校給食会又は県学校給食会からの買入価格とする。

2 諸経費とは、食糧事務所、日本学校給食会又は県学校給食会からの買入から事故発生場所までにおける諸要経費をいう。

3 「備考」欄には給食施設の被害の概況等を記載すること。

児童生徒被災状況報告書

月 日現在

区分	小学校			中学校			合計
			計			計	
災害救助法適用の有無							
住屋被害	全壊、全焼、流出						
	半壊、半焼						
	床上浸水						
農作物被害 総耕作反別で50%以上被害							
計							
調査時在学児童生徒数							
被災児童生徒内訳	生活保護適用者						
	学校給食法による給食 補助適用者						
	被災により新たに保護 又は補助を要する者						
	その他欠食がちと認め られるもの数						
	計						
摘要							

(注) 1 住屋被害及び農作物被害は、市町村本部のそれぞれの被害調査記録に基づくものとする。

(特に住屋は、り災者台帳の被害程度)

2 住屋被害と農作物被害の重複するものは、住屋被害に計上する。

3 生活保護適用者は、生活保護法により給食扶助を受けている者。

(様式 91 号)

被災児童生徒名簿

学校名 :																					
番号	学年	児童、生徒名	被害区分	り災者台帳番号	父兄氏名	国語		社会													
						国語	書方	社会	地図												

- (注) 1 学年別に順次記載する。
- 2 被害区分は全失(全焼、全壊、流失)、半失(半焼、半壊)、床上浸水の区分による。なお、住屋の被害が前記に達しないものについては「なし」とする。
- 3 り災者台帳番号は、市町村本部で作成する台帳の番号とする。ただし、台帳作成前には、空欄とし後日照会時に記載する。
- 4 教科書名は、次の区分に準じて記載する。
- (1)国語(国語、書方(習字))(2)社会(社会(地理的分野、歴史的分野、公民的分野)、地図)(3)算数、複数(数学)(4)理科、物理(第1分野、第2分野)
- (5)音楽(音楽、器楽)(6)図工(美術)(7)保健体育(8)家庭、複家(技家男、技家女)(9)選択教科(外国語、農業工業、商業、家庭)(10)第107条本
- (11)計
- 5 被災教科書分のみについては該当欄に「○」印を付する。

(様式 92 号)

学用品引継書

学用品引継書					
引継者	機関名			職氏名	
引受者	機関名			職氏名	
学用品次のとおり引き継ぎました。					
記					
1 引継日時					
2 引継場所					
3 引継片資次表のとおり(車両時号)					
物資名	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由 その他

(注) 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

(様式 93 号)

学用品の給与状況

学校名	学年	児童(生徒)氏名	親権者氏名	給与月日	給与品の内訳						実支出額	備考
					教科書			その他学用品				
					算数	国語		鉛筆	ノート			

学用品を上記のとおり給与したことに相違ない。

年 月 日

給与責任者氏名
(学校長)

(注) 1 給与月日は、その児童(生徒)に対して最後に給与した給与月日を記入すること。
2 「給与の内訳」欄には、数量を記入すること。

(様式 95 号)

義援金品引継書

義援金品引継書					
引継者	機関名		職氏名		㊟
引受者	機関名		職氏名		㊟
義援金品を次のとおり引継ぎました。					
記					
1 引継月日					
2 引継場所					
3 引継金品次表の通り (車両番号)					
金品区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由その他

(注) 1 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する
2 金品区分は、衣類、生活必需品、現金等に区分し、単位は梱包、点数、円等に表示する。

(様式 96 号)

義援金品受領書

	No.
義援金品受領書	
(住所氏名)	
殿	
1 現金	円也
2 物資	
ただし、(災害名)の義援金品として	
上記のとおり受領しました。	
年 月 日	
	機関名
	(取扱者)

(注) 1 複写式とし、事前に機関別の通しNo.を付しておく。

2 控は義援金品受領記録として保管し、関係帳簿への基礎記録とする。

3 各機関の財務規則等の定めにより扱う場合は、本様式事項をただし書き等に付記することとして差し支えない。

4 物資区分は実情に即して記載する。

(様式 98 号)

義援金品受払簿

年月日	摘要	受	払	残	てん末
42. 9. 10	衣類 〇〇会社従業員	10 梱			9. 20 配分
" " "	現金 〇〇中学生徒会	5, 450 円			9. 10 現金出納簿へ転記
42. 9. 20	片資 〇〇町ほか2町村		10 個 20 個 50 点	0	550 点 100 個 で 2 梱とする

(注) 1 この帳簿は、受入れてから配分するまでの受払及びてん末を記録する。
 ただし、現金については現金出納簿へ転記し、その時に払出記帳をする。なお、片資と現金の口座を設け現金出納簿と併用しても差支えない。
 2 記載方法は、記載例に準じ適宜累計を行う。

(様式 99 号)

干害被害報告書

年 月 日

(地名) 北方町

区分	農地被害状況					応急対策事業		摘要
	総面積	作付済面積	作付不能面積	用水不足面積	枯死又は枯死寸前面積	計	可能面積	
田								
一般畑								
小計								
果樹園								
計								

(注) 1 面積の単位ha

2 この表は当該団地の干害のもっとも著しかった時期の状況を記入すること。